

平成21年度 9月補正予算協議額一覧表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (A)	補正予算協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(19,051)	()	(19,051)	
		19,051		19,051	
	B 公 共 事 業 費	一 般 公 共	(20,350)	()	(20,350)
			37,000		37,000
		災 害 復 旧	()	()	()
	国 直 轄 等	()	()	()	
	C 国庫補助事業費	(270)	()	(270)	
		153,897	894,633	1,048,530	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(1,943,681)	()	(1,943,681)
			1,968,840		1,968,840
	運 営 費	(1,058,602)	()	(1,058,602)	
		1,137,510		1,137,510	
E 単県行政施策費	(1,859,352)	(2,917)	(1,862,269)		
	2,944,115	476,349	3,420,464		
一 般 会 計 の 計	(4,901,306)	(2,917)	(4,904,223)		
	6,260,413	1,370,982	7,631,395		
特別会計の計					
合 計		(4,901,306)	(2,917)	(4,904,223)	
		6,260,413	1,370,982	7,631,395	
企業会計の計					

()は一般財源

分類	事項名	岡山県消費者行政活性化基金積立金	
C	既定予算額	補正予算協議額	
	(0) 0	(0) 87,147	
説明	1) 岡山県消費者行政活性化基金積立金 0 → 87,147 地方消費者行政の一層の充実を図るため、国から交付される地方消費者行政活性化交付金を「岡山県消費者行政活性化基金」に積み増しするもの		
分類	事項名	岡山県環境保全基金積立金	
C	既定予算額	補正予算協議額	
	(0) 0	(0) 807,486	
説明	1) 岡山県環境保全基金積立金 0 → 807,486 地球温暖化対策や廃棄物の適正な処理を推進するため、国から交付される地域環境保全対策費等補助金を「岡山県環境保全基金」に積み増しするもの		
C分類計	既定予算額 (270) 153,897	補正予算協議額 (0) 894,633	

()は一般財源

分類	事項名	芸術文化活動費	
E	既定予算額	補正予算協議額	
	(38,194) 49,052	(2,917) 2,917	
説明	1) 岡山県「内田百閒文学賞」 0 → 2,917 岡山にゆかりのある文学作品を募集し、文芸創作活動を奨励することにより、文化の振興を図るとともに、岡山の良さを全国に発信するもの ・平成21年度 作品募集 ・平成22年度 審査、表彰		
分類	事項名	消費者行政活性化事業費	
E	既定予算額	補正予算協議額	
	(0) 80,695	(0) 27,597	
説明	1) 県消費者行政活性化事業費 42,310 → 43,424 県消費生活相談員の増員に要する経費 2) 市町村消費者行政活性化事業費 36,726 → 63,209 市町村が実施する消費生活相談窓口の機能強化等に必要な経費補助 財源: 1), 2) とも 岡山県消費者行政活性化基金(国の地方消費者行政活性化交付金)		
分類	事項名	地球環境保全推進事業費	
E	既定予算額	補正予算協議額	
	(7,404) 18,526	(0) 87,083	
説明	1) 市町村地域環境保全対策費等補助金 0 → 87,083 市町村が実施する公共施設への太陽光発電等の設置に必要な経費補助 財源: 岡山県環境保全基金(国の地域環境保全対策費等補助金)		

()は一般財源

平成21年度 9月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	産業廃棄物処理施設等建設促進費	
E	既定予算額	(0)	補正予算協議額
	247,497	(0)	38,000
説明	1) 微量ポリ塩化ビフェニル混入機器把握推進費 0 → 38,000 微量のポリ塩化ビフェニルが混入している恐れのあるトランス等の存在状況の把握、分析費用の補助に要する経費 財源: 岡山県環境保全基金(国の地域環境保全対策費等補助金)		
分類	事項名	地域活性化・経済危機対策事業費	
E	既定予算額	(0)	補正予算協議額
	349,366	(0)	320,752
説明	1) 晴れの国おかやま太陽光導入補助事業費 253,776 → 535,528 国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した、住宅用太陽光発電導入促進のための補助に要する経費 ・補助単価 3万5千円/kW (上限14万円)		
	2) 生活交通路線車両購入費補助事業費 0 → 39,000 地域社会における移動手段の確保を図るため、低床型バス車両購入の補助に要する経費		
E分類計	既定予算額	(1,859,352)	補正予算協議額
	2,944,115	(2,917)	476,349
一般会計の計	既定予算額	(4,901,306)	補正予算協議額
	6,260,413	(2,917)	1,370,982

()は一般財源

平成21年度9月補正予算協議額一覧表

平成21年8月21日

(単位:百万円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(248,396) 257,580	()	(248,396) 257,580	
	B 公 共 事業費	一 般 公 共	(1,924) 35,731	() 200	(1,924) 35,931
		災 害 復 旧	(12) 3,250	()	(12) 3,250
		国 直 轄	(3,921) 13,909	()	(3,921) 13,909
	C 国庫補助事業費		(7,109) 32,609	(8) 29,419	(7,117) 62,028
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(180,998) 225,025	()	(180,998) 225,025
		運 営 費	(23,463) 28,208	()	(23,463) 28,208
	E 単県行政施策費		(37,069) 91,618	(△ 86) 180	(36,983) 91,798
	一 般 会 計 の 計		(502,892) 687,930	(△ 78) 29,799	(502,814) 717,729
	特別会計の計		300,737		300,737
合 計		(502,892) 988,667	(△ 78) 29,799	(502,814) 1,018,466	
企業会計の計		12,022		12,022	

()は一般財源

平成21年度9月補正予算協議額の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A) + (B)
総 務 部	(203,984) 215,722	(11) △ 956	(203,995) 214,766
企 画 振 興 部	(7,315) 14,490	() 473	(7,315) 14,963
生 活 環 境 部	(4,901) 6,260	(3) 1,371	(4,904) 7,631
保 健 福 祉 部	(81,162) 95,085	(1) 26,008	(81,163) 121,093
産 業 労 働 部	(7,361) 21,183	() 48	(7,361) 21,231
農 林 水 産 部	(18,148) 44,170	(2) 1,730	(18,150) 45,900
土 木 部	(18,237) 78,399	(1) 1	(18,238) 78,400
警 察 本 部	(41,589) 46,286	() 10	(41,589) 46,296
教 育 委 員 会	(117,367) 163,501	(△ 96) 1,114	(117,271) 164,615
諸 局	(2,828) 2,834	() ()	(2,828) 2,834
合 計	(502,892) 687,930	(△ 78) 29,799	(502,814) 717,729

()は一般財源

経済危機対策に係る9月補正予算案の概要

参考

1 予算編成のねらい

- 県内景気は一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、輸出、生産ともに極めて低水準で推移しているとともに、個人消費も弱い動きが続いているほか、有効求人倍率が0.56倍に12ヶ月連続で下降しているなど、現下の経済・雇用情勢は依然として厳しい状況にあることから、一日も早く回復基調に乗せることを目指し、切れ目なく、積極的に必要な対策を講じていかなければならない。
- このような認識の下、国の動向等に的確に対応しながら、6月補正予算に引き続き、県として所要の予算措置を講じ、厳しい経済情勢を踏まえた生活支援対策のほか、地球温暖化対策、福祉・医療をはじめとする安全・安心の確保対策などを実施していく。

2 補正予算額

296億1,944万円

※基金の積立と取崩しの重複額等 47億1,678万円を差し引き、6月補正で措置した地域活性化・経済危機対策臨時基金積立金(27億772万円)のうち、事業充当する7億5,452万円を足すと256億5,718万円となる。

【参考:経済・雇用対策関係予算】

平成21年度6月補正予算	約261億円
平成21年度当初予算のうち	約610億円
平成20年度1月補正予算	約109億円

<財源内訳>

地域活性化・公共投資臨時交付金		22億2,287万円
国庫支出金(上記以外)		238億4,699万円
県債	△	11億8,180万円
その他		48億2,157万円
一般財源	△	9,019万円

※地域活性化・公共投資臨時交付金と当初予算に計上していた県債等の振り替え(20億8,130万円)を実施。

※6月補正予算で積み立てた地域活性化・経済危機対策臨時基金積立金の一部を減額し、7億5,452万円を事業に充当。

3 今回の補正予算に盛り込んだ対策の概要

I 直面する厳しい経済・雇用情勢への対応

現下の厳しい経済情勢に対応して、生活支援対策の充実を図る。

(1) 生活支援 8億2,067万円

II 将来の発展に向けた重点投資

「晴れの国おかやま」など本県の優れた特質を将来の発展につなげられるよう重点投資を図る。

(2) 地球温暖化対策 10億8,924万円

(3) 持続可能な農林水産業づくり 12億2,784万円

(4) 教育・子育て支援の強化 31億 717万円

(5) 観光・産業の振興 5,029万円

III 安心して暮らせる岡山実現のための施策

福祉・医療の充実や公共施設の安全確保など、暮らしやすい岡山の実現を図る。

(6) 安全で安心して暮らすための地域社会の構築 191億6,272万円

(7) 安全・安心の確保のための公共施設等の整備 1億9,925万円

【参考】経済危機対策に係る補正予算額(6月+9月)

総額557億4,965万円

I 直面する厳しい経済・雇用情勢への対応

(1) 雇用創出等	56億5,875万円
(2) 生活支援	13億8,999万円

II 将来の発展に向けた重点投資

(3) 地球温暖化対策	22億3,412万円
(4) 快適なIT社会の実現	7億4,645万円
(5) 持続可能な農林水産業づくり	37億6,064万円
(6) 教育・子育て支援の強化	37億1,297万円
(7) 観光・産業の振興	5,029万円

III 安心して暮らせる岡山実現のための施策

(8) 安全で安心して暮らすための地域社会の構築	214億4,761万円
(9) 安全・安心の確保のための公共施設等の整備	69億 545万円

※以上のほか、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 16億4,215万円を今後活用するものとして基金に積立て。

※基金への積立と取崩しの重複額は 78億9,577万円。

4 事業概要

(1) 生活支援

8億2,067万円

現下の厳しい景気状況を踏まえた低所得者等に対するセーフティネットの構築、消費者行政の強化に資する事業を実施

【事業の内訳】

○生活福祉資金貸付等事業（事業費 733,523千円）

※厳しい雇用情勢により雇用と住居を失った低所得世帯等に対する支援のため、貸付要件を大幅に緩和した生活資金の貸付け(窓口は県社協)や、住宅手当(3万円/月×最大6ヶ月)の支給を実施

○消費者行政活性化事業（事業費 87,147千円）

※消費生活センターの機能強化等に要する経費を既存の基金に積み増しし、H21からH23の3カ年で事業を実施
(H21は 27,597千円)

(2) 地球温暖化対策

10億8,924万円

県民ニーズの高い太陽光発電の設置補助や、公共施設への太陽光発電等の設置により地球温暖化対策を推進

【事業の内訳】

○晴れの国おかやま太陽光導入補助事業(住宅用) (事業費 281,752千円)

※県民ニーズの高さを踏まえ、約2,000件の補助枠を追加(6月補正の実績約990件)

なお、多くの県民の方々に広く利用していただけるよう補助単価は3.5万円/kW(上限14万円)

○地域グリーンニューディール基金事業 (事業費 807,486千円)

※地球温暖化対策や廃棄物処理を推進するため、県や市町村の公共施設への太陽光発電等の設置やPCB対策等に

要する経費を既存の基金に積み増しし、H21からH23の3カ年で事業を実施(H21は 127,357千円)

なお、住宅等の太陽光発電と省エネ設備の複合の設置補助をH22から実施する予定

【参考:太陽光発電等を設置する県施設】

①岡山県生物科学総合研究所

②岡山中央警察署

※H21は設計委託等(設置工事はH22に実施予定)

(3) 持続可能な農林水産業づくり

12億2,784万円

将来を見据え、社会環境の変化に対応した農林水産業の振興に資する事業を実施

【事業の内訳】

○農林水産基盤整備事業（事業費 200,000千円）

※漁港漁場整備(アマモ場の造成他)、森林整備事業(林道の開設)

○森林整備加速化・林業再生事業（事業費 1,004,499千円）

※森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、間伐や路網の整備、公共施設等での地域材利用の推進等の事業に要する経費を既存の基金に積み増し、H21からH23の3カ年で実施
(H21は 400,500千円→803,402千円へ増額)

○水産試験場整備事業（事業費 23,340千円）

※水産資源を育む豊かな海洋環境の保全などにおいて重要な役割を担う水産試験場の老朽化による建替えを実施
(栽培漁業センターへの移転整備、H21は設計委託等)

(4)教育・子育て支援の強化

31億 717万円

安心して子どもを産み育てることができる環境をつくとともに、子どもが教育を受ける環境を向上させるための事業を実施

【事業の内訳】

○安心こども基金事業（事業費 1,993,040千円）

※子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため、保育所等の整備や職員研修に対する補助、NPO等による地域での子育て活動への支援、母子家庭の母の就業のための資格・技能取得への支援、児童養護施設の入所児童等の生活環境の改善などに要する経費を既存の基金に積み増しし、概ねH21からH22の2カ年で事業を実施
(H21は 524,397千円)

○西備養護学校校舎整備事業（事業費 799,800千円）

※県立西備養護学校の教室不足を解消するため、肢体不自由部棟を整備

○東備養護学校校舎整備事業（事業費 309,307千円）

※県立東備養護学校の教室不足を解消するため、高等部棟を整備

○新型インフルエンザ対策備蓄品緊急整備事業（事業費 5,020千円）

※県立学校における新型インフルエンザ感染・拡大防止のため、生徒、教職員用にマスク等の備蓄品を整備

(5) 観光・産業の振興

5,029万円

将来の発展に向け、国内外でのタイムリーな観光客誘致事業を実施するとともに、ものづくり技術を活かした中小企業等が行う研究開発・実証実験等を支援

【主な事業】

○「おいでんせえ！岡山の旅へ」観光PR事業（事業費 15,150千円）

※高速道路を利用したマイカー等による観光客を重点的に誘致するため、県外客数の約半分を占める関西地域において、観光PR事業を実施

○B級グルメフェスタおかやま事業（事業費 3,840千円）

※高速道路の利用者増大を具体的な集客に結びつけるため、食文化の全国規模の祭典「B級グルメフェスタおかやま（仮称）」を本県で開催

○中国人観光客誘致促進事業（事業費 5,463千円）

※中国の個人観光ビザ解禁を契機に、中国からのインバウンドを一層促進するため、現地マスメディアを活用した観光PRや国際展示会への出展などを実施

○定期観光バス多言語化推進モデル事業（事業費 4,018千円）

※外国人観光客の誘致を進めるため、定期観光バスの車内案内を英語で実施するなどのモデル的な取組を公募し実施

○提案公募型研究開発事業（事業費 18,906千円）

※国の提案公募型の研究開発事業に採択された中小企業等から委託を受け、工業技術センターが製品開発に関わる研究や実証実験等の支援を実施

(6)安全で安心して暮らすための地域社会の構築

191億6,272万円

地域社会の安全・安心を確保するため、福祉・医療の充実等のための事業を実施

【主な事業】

○障害者自立支援対策事業（事業費 1,826,783千円）

※福祉・介護人材の処遇改善や事業者の新体系移行の促進等を図るため、賃金改善に向けた事業者の取組や施設改修経費等に要する経費を既存の基金に積み増し、H21からH23の3カ年で事業を実施(H21は755,816千円)

○介護職員処遇改善等事業（事業費 7,409,896千円）

※介護職員の処遇改善を更に進めるため、賃金改善に向けた事業者の取組や特養等の開設準備に要する経費を既存の基金に積み増し、H21からH23の3カ年で事業を実施(H21は1,750,217千円)

○介護基盤緊急整備事業（事業費 5,505,561千円）

※地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスの介護拠点整備や既存施設のスプリンクラー設置に要する経費を既存の基金に積み増し、H21からH23の3カ年で事業を実施(H21は917,789千円)

○社会福祉施設等耐震化等整備事業（事業費 2,463,693千円）

※社会福祉施設の安全・安心を確保するため、耐震化や既存施設のスプリンクラー設置に要する経費を基金に積み立て、H21からH23の3カ年で事業を実施(H21は290,574千円)

(P9からの続き)

○医療施設耐震化事業（事業費 1,906,669千円）

※災害拠点病院等の耐震化を促進するため、新築、増改築、耐震補強工事に要する経費を基金に積み立て、H22年度末までに計画された事業を実施(H21は事業推進に向けた計画を策定)

○生活交通路線車両購入補助事業（事業費 39,000千円）

※地域社会における移動手段の確保のため、高齢者や子ども等に優しい低床型バスの車両整備を実施

(7) 安全・安心の確保のための公共施設等の整備

1億9,925万円

【事業の内訳】

○防災情報ネットワークシステム高度化事業（事業費 48,720千円）

※大規模地震発生時に、的確な初動対応をとるために必要な計測震度計の増設等を実施

○県庁本庁舎外壁補修事業（事業費 50,533千円）

※本庁舎の外壁コンクリート部分の補修を実施

○ファーマーズ・マーケット ノースヴィレッジ修繕事業（事業費 100,000千円）

※H22.4の施設譲渡に向け、老朽化した施設、設備の修繕等を実施

生活環境保健福祉委員会資料

1. 平成21年度9月補正予算協議額について P. 1
2. 新おかやま夢づくりプラン改訂（案）について 別 冊

平成21年8月21日

保 健 福 祉 部

平成21年度 9月補正予算協議額一覧表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(64,773,693) 68,549,408	()	(64,773,693) 68,549,408	
	B 公 共 事業費	一 般 公 共	()	()	()
		災 害 復 旧	()	()	()
		国 直 轄	()	()	()
	C 国庫補助事業費	(4,146,799) 12,428,994	(1,015) 26,007,195	(4,147,814) 38,436,189	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(5,376,244) 5,639,973	()	(5,376,244) 5,639,973
		運 営 費	(1,502,083) 1,676,217	()	(1,502,083) 1,676,217
	E 単県行政施策費	(5,363,515) 6,790,801	(571) 571	(5,364,086) 6,791,372	
	一般会計の計	(81,162,334) 95,085,393	(1,586) 26,007,766	(81,163,920) 121,093,159	
	特別会計の計		343,583		343,583
合 計		(81,162,334) 95,428,976	(1,586) 26,007,766	(81,163,920) 121,436,742	

()は一般財源

平成21年度 9月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	特別保育事業費
C	既定予算額	補正協議額
	(86,133) 258,556	(952) 2,516,485
説明	<p>1. 安心こども基金積立金 8,708 → 2,000,796 子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため、国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金等を「安心こども基金」に追加積立てするもの</p> <p>2. 安心こども基金事業費 76,101 → 600,498 市町村及び事業者等が実施する保育サービス等の充実、地域の子育て支援の充実、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充などに必要な経費補助</p>	
分類	事項名	医療施設等施設整備費
C	既定予算額	補正協議額
	(504,733)	(1,906,669)
説明	<p>医療施設耐震化臨時特例基金積立金 0 → 1,906,669 未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関等の耐震化を促進するため、国から交付される医療施設耐震化臨時特例交付金を原資として県に造成する「医療施設耐震化臨時特例基金(仮称)」に積み立てるもの</p>	

()は一般財源

平成21年度 9月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	看護師等確保・養成事業費
C	既定予算額	補正協議額
	(226,375) 414,040	() 1,813
説明	<p>第7次看護職員需給見通し策定事業 0 → 1,813 国からの受託により、平成22年度に策定を予定していた第7次看護職員需給見通しを前倒し実施するもの</p>	
分類	事項名	福祉人材確保等推進事業費
C	既定予算額	補正協議額
	(35,000) 129,004	() 21,577
説明	<p>福祉・介護人材確保緊急支援事業 87,866 → 109,443 福祉・介護人材の確保のため、就労・定着、キャリアアップ等を支援する事業を実施するもの</p>	
分類	事項名	社会福祉施設等耐震化等整備事業費
C	既定予算額	補正協議額
	()	(63) 2,682,643
説明	<p>1. 社会福祉施設等耐震化等 0 → 2,392,069 臨時特例基金積立金 社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー整備を促進するため、国から交付される社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金を原資として県に造成する「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金(仮称)」に積み立てるもの</p> <p>2. 社会福祉施設等耐震化等整備費 0 → 290,574 社会福祉法人等が実施する社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー整備に必要な経費補助</p>	

()は一般財源

平成21年度 9月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(1,436,778)	(15,583,463)	
説明	<p>1. 介護職員処遇改善等臨時特例基金 10,505 → 7,420,401 積立金 介護職員の処遇改善を進めるため、国から交付される介護職員処遇改善等臨時特例交付金を「介護職員処遇改善等臨時特例基金」に追加積立てするもの</p> <p>2. 介護職員処遇改善臨時特例事業費 10,449 → 1,297,466 介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する助成</p> <p>3. 施設開設準備経費助成事業費 0 → 463,200 円滑な施設開設のため、施設のハード整備と一体的に行う開設準備に対する助成</p> <p>4. 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 709,801 → 6,215,362 積立金 地域密着型の施設整備に係る既存の市町村交付金の拡充により介護拠点等を緊急に整備するため、国から交付される介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」に追加積立てするもの</p> <p>5. 介護基盤緊急整備等事業費 706,023 → 1,623,812 地域密着型の施設整備に係る既存の市町村交付金の拡充により介護拠点を緊急に整備するとともに、既存施設のスプリンクラーの整備を行うもの</p>		
分類	事項名	障害者自立支援対策臨時特例事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(622,148)	(2,561,022)	
説明	<p>1. 障害者自立支援対策臨時特例基金 14,534 → 1,841,317 積立金 福祉・介護人材の処遇改善、事業者の新体系移行の促進等を図るため、国から交付される障害者自立支援対策臨時特例交付金を「障害者自立支援対策臨時特例基金」に追加積立てするもの</p> <p>2. 障害者自立支援対策臨時特例事業費 607,614 → 1,341,853 福祉・介護人材の処遇改善、事業者の新体系移行の促進等を行う事業に必要な経費補助</p>		

()は一般財源

平成21年度 9月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	生活福祉資金貸付費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(22,103) 50,005	() 733,523	
説明	<p>1. 生活福祉資金貸付費 27,406 → 686,540 生活福祉資金貸付事業の拡充に伴う貸付原資、欠損補てん積立金等の積み増し</p> <p>2. つなぎ資金貸付費 0 → 50,395 臨時特例つなぎ資金貸付原資等の新規積立て</p> <p>3. 住宅手当緊急特別措置費 0 → 23,994 住宅を喪失若しくは喪失するおそれのある離職者に対する住宅手当の給付</p>		
C分類計	既定予算額	補正協議額	
	(4,146,799) 12,428,994	(1,015) 26,007,195	
分類	事項名	災害救助対策費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(3,304) 3,304	(571) 571	
説明	<p>災害救助対策費 0 → 571 平成21年7月19日に美作市で発生した突風被害に対して、市が実施した住宅の応急修理、障害物の除去等の事業への補助を行うもの</p>		
E分類計	既定予算額	補正協議額	
	(5,363,515) 6,790,801	(571) 571	
一般会計 の計	既定予算額	補正協議額	
	(81,162,334) 95,085,393	(1,586) 26,007,766	
合計	既定予算額	補正協議額	
	(81,162,334) 95,428,976	(1,586) 26,007,766	

()は一般財源

債務負担行為

(単位:千円)

事 項 名	災害・救急医療情報・医療機能情報提供システム			
期 間	限 度 額	左記の財源内訳		
		国 庫	その他	一 般
平成21年度から 平成27年度まで	300,983千円	80,262		220,721